

小平市は、頭書業務を頭書金額で委託するため、小平市（以下「発注者」という。）と受注者は、次の条項により契約を締結する。

（総則）

第1条 受注者は、頭書の契約金額をもって、頭書の契約期間内に別紙の仕様書及び図面等に基づき、日本国の法令を遵守し、受託業務を履行しなければならない。

2 受注者は、信義をもって誠実に受託業務を履行するものとする。

3 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（秘密の保持）

第2条 受注者は、本契約の履行に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は成果品（設計業務等の履行過程において得られた記録等を含む）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

（権利義務の譲渡等）

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ書面により、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第4条 受注者は、あらかじめ書面により、発注者の承認を得た場合を除いて、受託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

（施設等の使用管理）

第5条 発注者は、委託業務遂行上必要な設備若しくは物品等は無償で使用させることができる。

2 受注者は、前項の物品等を善良な管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

（損害賠償責任）

第6条 受注者が故意又は過失により、前条に定める物品等を損傷若しくは紛失したときは、受注者はその賠償の責を負わなければならない。

2 本委託業務処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、すべて受注者が負担するものとし、発注者はその責を負わないものとする。ただし、その発生が発注者の責に帰すべき事由による場合は、この限りでない。

（業務責任者の届出）

第7条 受注者は、本契約の履行に関し、受注者の業務員の中から責任者を定め、かつ、発注者に届出をし、その者に他の業務員を指導監督させるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。

（処理状況の調査）

第8条 発注者は、必要と認めるときは、受注者に対し委託業務の処理状況につき調査をし又は報告を求めることができる。

（検査及び引渡し）

第9条 受注者は、受託業務を完了したときは、遅滞なく発注者の指示する目的物及び完了報

告書等（以下「関係図書等」という。）を発注者に提出して、発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、関係図書等を受理したときは、その日から10日以内に検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、発注者の指定する日時及び場所において検査に立ち会うものとする。もし、立ち会わないときは、受注者は検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。

4 第2項の検査の結果不合格となったときは、遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の届けを提出して再検査を受けなければならない。

5 受注者は、発注者から検査合格の通知を受けたときは、当該関係図書等を発注者に引き渡すものとする。

（期限の延長）

第10条 受注者は、その責に帰する事由により、履行期限までに受託業務を完了することができない事由の発生したときは、その都度遅滞なく、その理由及び遅延日数等を詳記して、発注者に届け出なければならない。

2 受注者は、その責に帰することができない事由により、履行期限までに受託業務を完了することができないことが明らかになったときは、遅滞なく発注者に対して、その理由を詳記して履行期限の延長を願出することができる。この場合、発注者はその願出を相当と認めたときはこれを承認することがある。

3 前項の願出は履行期限までにこれをなさなければならない。ただし、特別の事由のある場合はこの限りでない。

（遅延違約金）

第11条 受注者の責に帰する事由により、履行期限までに受託業務を完了することができない場合は、発注者は遅延違約金を徴して履行期限を延長することができる。

2 前項の遅延違約金は、遅延日数に応じ、契約金額（単価契約の場合は、数量に契約単価を乗じて得た金額の合計額）に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づきこれを所管する大臣が告示により定めた率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した金額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。

（業務内容の変更）

第12条 発注者は、必要があるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合、契約金額又は履行期限等を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定める。

（天災その他不可抗力による契約内容の変更）

第13条 契約締結後において、動乱又は天災事変等不測の事態に基づく日本国内での経済情勢の激変によって、契約金額が著しく不相当であると認められるに至ったときは、その実情に応じて、発注者は受注者と協議のうえ契約金額その他の契約内容を変更することがある。

（委託料の支払）

第14条 受注者は、第9条第5項の規定による通知を受けたときは、発注者の指示する手続に従って契約金額の支払を請求するものとする。

2 発注者は、前項に基づき受注者の支払請求があったときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

3 発注者は、その責に帰すべき事由により、前項の期間内に契約金額を支払わないときは、受注者に対して遅延日数に応じ、契約金額（単価契約の場合は、数量に契約単価を乗じて得た金額の合計額）に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づきこれを所管する大臣が告示により定めた率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した金額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）を遅延利息として支払うものとする。

（契約不適合責任）

第15条 発注者は、成果物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、受注者に対して、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完（以下「履行の追完」という。）を請求することができる。ただし、受注者は発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、発注者は、同項に規定する履行の追完の請求に代え、又は履行の追完の請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者はその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1）履行の追完が不能であるとき。

（2）受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（4）前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 履行の追完の請求、前項に規定する代金の減額の請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。次項について同じ。）が発注者の供した材料の性質又は発注者の与えた指図によって生じたものであるときは行うことができない。ただし、受注者が、その材料又は指図が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

5 発注者が契約不適合を知ったときから1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(発注者の解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 正当な理由なしに契約締結後10日以内に業務に着手しないとき。

(2) 契約期間内に業務を完了しないとき又は業務を完了する見込みがないと発注者が認めるとき。

(3) 正当な理由なく、第9条第4項による補正又は第15条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) 受注者又はその代理人若しくは使用人がこの契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。

(5) 受注者又はその代理人若しくは使用人が正当な理由なく、発注者の監督又は検査の実施に当たり、職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が、本契約の規定に違反したとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、催告によらず直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第3条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保の目的に供したとき。

(2) 履行期限内に業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(3) 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確にしたとき。

(4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 受注者が契約解除の申出をしたとき。

(8) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するとき。

(9) 小平市契約からの暴力団排除措置要綱第3条第1項各号に掲げる措置要件のいずれかに該当するとき。

(10) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合にあつては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。

(11) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40

年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

3 前2項の規定によって契約を解除したときの契約保証金は、発注者に帰属する。契約保証金の納付がなく又はその金額が契約金額の100分の10に満たないときは、受注者は契約保証金相当額又は不足額を契約違約金として発注者に納付しなければならない。

4 発注者は、契約を解除した場合において履行部分に対して引渡しを受注者に請求できるものとする。この場合において発注者は、その履行部分に対して相当と認める金額を支払うものとし、支払額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

5 本条の契約解除は、第11条による遅延違約金の徴収を妨げないものとする。

(契約が解除された場合等の違約金)

第17条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合(第16条第2項第9号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は当該契約保証金を第1項の違約金に充当することができる。

(協議による解除)

第18条 発注者は、必要があると認めたときは、受注者と協議のうえ、この契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

(賠償の予定)

第19条 受注者は、第16条第2項第10号又は第11号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第16条第2項第11号のうち、受注者が刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(相殺)

第20条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する契約代金請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

(契約外の事項)

第21条 本契約書に定めのない事項等この契約に関し疑義が生じたときは、必要に応じて発

注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各々その 1 通を保有する。